

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,072,041	固定負債	45,877,350
有形固定資産	122,072,933	地方債等	33,101,158
事業用資産	35,558,322	長期未払金	-
土地	16,319,690	退職手当引当金	3,549,628
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	9,226,565
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,211,260
建物	47,786,213	1年内償還予定地方債等	3,763,606
建物減価償却累計額	-32,037,632	未払金	66,438
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,985,880	前受金	143
工作物減価償却累計額	-1,413,753	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	318,865
船舶	-	預り金	50,131
船舶減価償却累計額	-	その他	12,076
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,088,610
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	135,670,383
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,584,099
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	-6,664		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,229,405		
インフラ資産	85,747,116		
土地	5,527,583		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,028,166		
建物減価償却累計額	-2,373,366		
建物減損損失累計額	-		
工作物	225,930,710		
工作物減価償却累計額	-147,801,439		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,068,170		
その他減価償却累計額	-2,191,042		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	558,334		
物品	4,373,705		
物品減価償却累計額	-3,606,210		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,695,588		
ソフトウェア	-		
その他	2,695,588		
投資その他の資産	6,303,521		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	-		
長期延滞債権	185,045		
長期貸付金	201,656		
基金	5,742,919		
減債基金	-		
その他	5,742,919		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,138		
流動資産	10,102,852		
現金預金	5,153,433		
未収金	299,780		
短期貸付金	8,223		
基金	4,590,118		
財政調整基金	3,475,889		
減債基金	1,114,229		
棚卸資産	24,509		
その他	54,071		
徴収不能引当金	-27,282		
繰延資産	-	純資産合計	91,086,283
資産合計	141,174,893	負債及び純資産合計	141,174,893

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,029,530
業務費用	19,133,228
人件費	5,313,098
職員給与費	3,588,951
賞与等引当金繰入額	314,761
退職手当引当金繰入額	260,904
その他	1,148,482
物件費等	13,101,582
物件費	6,016,574
維持補修費	916,936
減価償却費	6,054,344
その他	113,727
その他の業務費用	718,549
支払利息	290,094
徴収不能引当金繰入額	14,458
その他	413,997
移転費用	16,896,301
補助金等	4,437,718
社会保障給付	12,415,585
その他	42,998
経常収益	4,130,990
使用料及び手数料	2,182,954
その他	1,948,036
純経常行政コスト	31,898,539
臨時損失	6,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	100,516
資産売却益	100,309
その他	207
純行政コスト	31,804,097

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	89,922,285	135,480,032	-45,557,747	-
純行政コスト(△)	-31,804,097		-31,804,097	-
財源	32,717,420		32,717,420	-
税金等	19,889,875		19,889,875	-
国県等補助金	12,827,544		12,827,544	-
本年度差額	913,323		913,323	-
固定資産等の変動(内部変動)		-58,471	58,471	
有形固定資産等の増加		4,093,082	-4,093,082	
有形固定資産等の減少		-6,110,510	6,110,510	
貸付金・基金等の増加		6,076,572	-6,076,572	
貸付金・基金等の減少		-4,117,614	4,117,614	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	248,822	248,822		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,162,144	190,351	971,794	-
本年度末純資産残高	91,086,283	135,670,383	-44,584,099	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,986,049
業務費用支出	13,089,748
人件費支出	5,410,777
物件費等支出	6,970,580
支払利息支出	290,094
その他の支出	418,297
移転費用支出	16,896,301
補助金等支出	4,437,718
社会保障給付支出	12,415,585
その他の支出	42,998
業務収入	34,528,773
税込等収入	19,891,750
国県等補助金収入	11,092,038
使用料及び手数料収入	2,121,546
その他の収入	1,423,439
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,542,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,493,954
公共施設等整備費支出	3,875,811
基金積立金支出	3,494,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,123,899
その他の支出	-
投資活動収入	4,608,802
国県等補助金収入	1,771,707
基金取崩収入	1,519,684
貸付金元金回収収入	1,131,070
資産売却収入	125,380
その他の収入	60,960
投資活動収支	-3,885,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,828,828
地方債等償還支出	3,806,990
その他の支出	21,838
財務活動収入	2,687,400
地方債等発行収入	2,687,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,141,428
本年度資金収支額	-483,856
前年度末資金残高	5,587,165
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,103,309
前年度末歳計外現金残高	42,916
本年度歳計外現金増減額	7,208
本年度末歳計外現金残高	50,124
本年度末現金預金残高	5,153,433

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,605,394	418,221	7,243	69,016,372	33,458,049	1,222,951	35,558,322
土地	16,071,110	248,580	0	16,319,690	0	0	16,319,690
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,791,602	1,854	7,243	47,786,213	32,037,632	1,089,091	15,748,581
工作物	2,818,093	167,787	0	2,985,880	1,413,753	133,027	1,572,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	6,664	833	2,592
建設仮勘定	1,229,405	0	0	1,229,405	0	0	1,229,405
インフラ資産	234,502,332	3,721,801	111,170	238,112,963	152,365,846	4,530,393	85,747,116
土地	5,322,904	204,679	0	5,527,583	0	0	5,527,583
建物	2,923,386	104,780	0	3,028,166	2,373,366	17,239	654,800
工作物	223,096,171	2,901,081	66,541	225,930,711	147,801,438	4,445,461	78,129,273
その他	2,827,528	267,643	27,002	3,068,169	2,191,042	67,693	877,127
建設仮勘定	332,343	243,618	17,627	558,334	0	0	558,334
物品	4,255,922	117,782	0	4,373,704	3,606,209	169,532	767,495
合計	307,363,648	4,257,804	118,413	311,503,039	189,430,104	5,922,876	122,072,933

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。